

2006年度・大阪府内識字学級 活動状況調査からみる現状と課題

現実に合わせて展開する学級の姿が浮き彫りに

部落解放・人権研究所 識字部会

要約

本稿は2006年度末に大阪府内部落の識字学級に対して行った調査の報告である。学習者数は、1990年頃と比べ約1割減で800名弱、学習者のうち約半数は地区外の人あるいは外国人となっている。学習者に合わせた教材・学習形態の多様化が求められ、地域や府内レベルの学級間交流も行われている反面、事業費削減など法や行政上の負の影響もみえる。今後の識字運動の方向を探る貴重な手がかりを提供している。

1 はじめに

2007年3月、部落解放・人権研究所識字部会は、1995年に活動が確認されていた大阪府内の被差別部落43地区の識字学級を対象に、活動状況の詳細な把握を目的とした質問紙調査を実施した。2002年3月の同和事業裏付け法の失効や1990年代からの学習者の高齢化など、この時期に識字運動の直面する課題は大きかった。さまざまな提案はあったものの、どれほど課題を克服しつつあるかが問われていたのである。調査の方法は、各地区の識字学級に調査票を送付し、担当者に記入して返送してもらう形をとったが、調査票を送付した43地区のうち、回答があったのは38地区・52学級であった（地区数と学級数が異なるのは、複数の学級をもつ地区があるため）。

調査の内容を大別すると、①開講曜日・時間帯、②年間実施回数・参加者数・開講年・指定管理の有無、③学習者の特徴（性別・年齢構成・居住地等の特徴、「外国人」学習者の特徴）、④学習パートナー（講師）の特徴（性別・経験年数・所属）、⑤学級の運営状況・組織体制、⑥学習形態・内容、⑦「識字教材事例集」・人権

協会や識字センター教材の活用状況、⑧学級の目標・学級運営上の悩み・今後の方向性や目標、⑨学習者や学習パートナー募集の工夫・悩み、⑩「よみかきこうりゅうかい」「ブロック別交流会」への参加状況・「地域連絡会組織」の有無、⑪会場の占有状況・収納や展示スペースの有無・会場費負担や減免の状況、⑫学習パートナー（講師）への謝礼や交通費の支給・学習者や学習パートナーからの費用徴収、の12項目である。⑤以降の項目では自由記述欄を多数設け、択一式では得ることの難しい、具体的な情報の把握を試みた。なお、質問紙中で「識字学級」もしくは省略形で「学級」の語を用いているため、引用箇所を除き、本稿においても識字学級もしくは学級とする（ただし、日本語学習の場に関しては、一般的に多く用いられる日本語教室もしくは教室の語を用いる）。

紙幅の制約により、以下では上記12項目のうち重要な項目に絞って調査結果を紹介するが、調査実施から3年以上も経過してしまっていることをご了承いただきたい。

なお、調査にご協力いただいた皆さま方には、お忙しい時期に回答して下さったにもかかわらず、調査報告が大きく遅れてしまったことを、

この場をお借りして深くお詫び申し上げます。

2 調査結果の分析

① 学習者の属性

1) 性別

本調査で把握できた52学級の全参加者数は878人であったが、その性別の比率は、女性が74.3%と圧倒的に高い。1990年頃の全参加者数おおよそ1,000人と比べて減少しているが、減少率は1割程度に止まっていることになる。

2) 全体および性別の年齢構成

参加者全体の年齢構成は、60歳代以上が47.3%と約半数を占め、次いで30～50歳代が約4割を占めている。20歳代以下の青少年層も、1割強ながら参加していることがわかる。

性別に見ると、女性に高年層が多く(56.4%)、男性に若年層が多い。男性の場合、特に20歳代以下の青少年層が3割近くにのぼり(28%)、30～50歳代の壮年層も約半数を占めている。

3) 居住地

居住地については、全体で地区内居住者が52.6%、地区外居住者が47.4%で、およそ半数近くが地区外に居住していることがわかる。この数値は、地区の識字学級が、すでに2006年の時点でかなりの程度地区外の住民にも開かれていたことを示すものである。

居住地区別に学習者の年齢構成をみると、地区内居住者に60歳代以上の高年層が多いのに対し(62.6%)、地区外居住者には若年層がかなり多い(青少年層25.2%、壮年層46.2%)。

4) 「外国人」学習者の状況

この調査では「日本以外の文化的・民族的背景をもつ人」の数を尋ねた。ここには、2世や3世、また日本国籍保持者でも民族・文化・言語的ルーツ・背景の異なる人が含まれる。本稿

では記述の煩雑さを避けるため、このようなカテゴリーに属する人を「外国人」と総称する。

全学習者の42.8%は「外国人」となっている。「外国人」学習者の在籍については、かなり以前から始まっていたが、その比率が半数近くとなっていることは注目に値する。

また各学級の「外国人」学習者の在籍数に注目すると、1人も在籍しないのは20学級・38.5%であることから、6割を超える学級に少なくとも1人の「外国人」学習者が在籍していることがわかる。10人以上の学級も全体の4分の1を超え、最大値は46人であった。

「外国人」学習者の性別でも、女性が69.4%と多数を占める。ただ全学習者に占める女性の比率が74.3%であることから、「外国人」学習者に男性がやや多い傾向が読みとれる。

出身国では、「中国」が41.5%で群を抜いて高く、次いで「韓国・朝鮮」が20.7%となっている。性別では、女性に「韓国・朝鮮」が多く(24.5%)、男性に「中国」が多い(51.3%)。

性別・出身国別の年齢構成は、女性の場合、全体として壮年・高年層が多いが(76.6%)、特に「韓国・朝鮮」(92.2%)にその傾向が強い。逆に「中国」「その他」の場合は、それぞれ壮年・高年層が33.7%と23.2%で、若年層の比率が高い。なお「その他」の高年層の比率が比較的高い(24.2%)のも特徴的である。次に男性の場合についてみると、全体として女性よりも若年層の比率がかなり高く(49.6%)、その傾向は「中国」「その他」にも見られる。逆に「韓国・朝鮮」では、壮年・高年層の比率が圧倒的に高く92.3%となっている。

居住地については「地区外」が73.3%、「地区内」が26.7%で、「外国人」学習者の約4分の3を地区外居住者が占める。また、この居住地区別に学習者の年齢構成をみると、地区内では壮年・高年層が88.5%と圧倒的に多いが、地

区外では20歳代以下の若年層が36.9%と、かなり多いことがわかる。壮年・高年層は「韓国・朝鮮」が多いことから、「地区内」では「韓国・朝鮮」の人が多くと考えられる。

② 学習パートナーの性別・所属(立場)

学習パートナー（講師）の性別をみると、女性50.8%、男性46.4%と、女性がやや多いが、その差はほとんどない。

学習パートナーの所属・立場は、全体的にみて、小学校・中学校の教職員や退職教職員の比率が合計で64.2%と高いが、一方で「市民有志」の比率も地区内外合計で31.5%（特に地区外は27.6%）となっており、ひとつの大きな勢力となってきたことがわかる。

また、所属別の男女比については、小・中学校の教職員や退職教職員等の学校教育関係者に男性がやや多く、逆に「市民有志」では地区内外ともに女性がかかなり多くなっている。

③ 運営・組織体制

運営・組織体制については、「運営会議」「教材作成会議」「学習パートナー（講師）会議」「学習者会議」等の有無、存在する場合の構成員や役割内容、開催状況といった点に関して、自由記述形式により回答してもらった。

1) 運営会議

運営会議は、52学級中、37学級（71.2%）に存在するが、12学級（23.1%）が「なし」、3学級（5.8%）が無回答となっている。

構成員の合計人数については、37学級中、8学級（21.6%）が「5人未満」、17学級（45.9%）が「5～9人」、9学級（24.3%）が「10～14人」、3学級（8.1%）が「15人以上」となっている（最小値は1人、最大値は23人）。「5～9人」が約半数で最も多いが、「10～14人」という学級も約4分の1となっており、比較的多人数の運営

会議が多いようだ。

構成員の所属・立場については、「パートナー（講師）・コーディネーター、学習者（受講生）、行政担当職員・青少年会館担当者」の組み合わせが基本となっており、このメンバーに加えて支部の「女性部」という回答が9学級、「地元精通者」「地元支援者」「地域担当者」「地区」等の回答も9学級あった。なかには、「社会教育センター館長、人権文化センター館長、市教委人権教育室長、市教委学校教育推進室長」と回答した学級もあった。

役割内容については、多くの学級が「年間スケジュール・プログラムの立案、行事の企画」や「学習者の状況の共有」を挙げている。また少数ながら、「活動内容の点検」「基本方針の決定」「日常の教室運営に関わる諸問題と年間行事ごとの運営方法の検討」などを挙げた学級もある。少しユニークな例としては、「まず講師が『地区文化祭』『施設見学』『わたしたちの勉強』『交流会』チームにそれぞれわかれて今後の運営について話し合い、その後代表者が識字担当職員に報告」という回答もあった。

多くの学級で「運営委員会」と称する運営会議の開催頻度は、「年1回」が4学級（10.8%）、「年2回」が2学級（5.4%）、「年3回」が12学級（32.4%）、「年4～6回」が8学級（21.6%）、「月1回」が6学級（16.2%）、「随時」が5学級（13.5%）となっている。年3回ペースが最も多いのは、学校と同じ3学期制をとる学級が多いことに関連すると思われる。隔月や毎月1回の学級も合計すると4割近くあり、比較的頻繁に開催されていることが見て取れる。

2) 教材作成会議

教材作成会議を開催していると回答したのは6学級（11.5%）と少なく、そのうちの1学級は、運営委員会と兼ねている。

学習パートナー（講師）がそのメンバーとなっ

ているところが多いが、そのうちの3学級では行政の担当者も加わっている。

基本的にその役割は教材の整備および作成であるが、具体的には、「学習者ごとのニーズの把握・共有」「ローテーションにより講師による手づくりプリントの作成」「既存の教材の再吟味・学習者のニーズに即した新たな教材作成」といった取り組みを行っている学級もある。

「毎週」および「年2回」開催が2学級、「年1回」が2学級、「運営委員会の中で案件となる場合がある」「『教材企画会議』の名称で随時開催」との回答が、各1学級であった。

3) 学習パートナー（講師）会議

学習パートナー会議を開催しているとの回答があったのは、27学級（51.9%）であった。

ほとんどの学級で学習パートナー全員が参加することになっており、行政の担当者が参加している学級も多い。なかには「識字ボランティアの会」がその運営を担っている学級もある。

その役割としては、多くの学級で、学習者の状況に関する情報交換や日常の学習活動における成果・課題の確認・共有、学級全体の運営に関する課題等の情報交換などを挙げている。具体的には、「各パートナーの感じる教室課題について共有し、改善を図る」「研修会を開催し、講師の向上を図る」等の記述があった。

開催状況として最も回答の多かったのが「年1回」（12学級）と「月1回」（12学級）で、なかには、毎回活動終了後に5～10分で開催しているという学級もあった。

4) 学習者会議

学習者会議を開催していると回答したのは8学級（15.4%）であり、比較的少ない。

構成員が学習者のみの学級もあるが、学習パートナーや行政の担当者を含む学級も多い。

役割内容についての記述は、比較的多様であった。具体的には「行事等の打ち合わせ」「共

有認識の確認」「事務局への要望等を出してもらう」「交流をかねてイベントや文集作り等役割を確認」「日常の学習活動等に関する情報交換」「学習者の感じる教室課題について共有し、改善を図る」等の内容が挙げられている。

年1回程度開催の学級が多いが、必要に応じてそのつど、といった回答もあった。なかには毎週行っている学級もある。

5) その他

その他の組織について回答があったのは6学級である。回答のあった組織名や構成メンバー、役割、開催状況を以下に列挙してみる。

- a) 「全体学習会（あたたかタイム）」の企画を行う組織：学習者の代表者および講師の代表者各2名で構成、月1回開催。
- b) 開催曜日の異なる学級が交流する「月・木全体交流会」：識字学級の一体化を図るための交流を目的とした組織で、年3回開催。
- c) 「ともに（障害者作業所）・しきじ学級ケース会議」：学級に参加している障害者が通う作業所の職員との情報共有のため、月1回開催。
- d) 種々の人権問題についての学習を進める「勉強会」：学習者・学習パートナー・行政担当職員で構成、開講式に合わせて開催。
- e) 近況報告や交流、事務連絡のための組織：学習パートナーと行政担当職員で構成、毎回の学習時間中に15分程度で開催。
- f) 学習者・学習パートナー・行政担当職員で構成され、随時行われる「全体ミーティング」：学級の開催日や全体学習等の調整を行うために、年に2～3回開催。

④ 学習の形態・内容

学習の形態・内容については、「個別学習」「グループ学習」「全体・共同学習」の形態別に行

われる学習の内容を尋ねるとともに、その他、特に工夫をしている内容については、自由記述形式で具体的に回答してもらった。いずれの形態に関しても数多くの学級から回答があったことから考えて、これら3種の形態を併用しながら学習を進めている学級が多いといえそうだ。

1) 個別学習（「1対1」の学習）

個別学習は数多くの学級で行われており（41学級・78.8%）、その内容の多くが日本語の会話や読み書きの学習となっている。また、パソコンやワープロを使用した学習を行っているとの回答も、11学級（21.2%）あった。新聞や書籍、場合によっては「官公庁から届いた通知」や「センターだより」等を教材としたり、個々の学習者のニーズに合わせて学習パートナーが自主教材を独自に作成して学習を進めているという学級もある。また生い立ち、日常生活等についての作文を綴る学習や、来日間もない学習者のための日本語学習・生活相談などを挙げている学級もあった。

先に述べたような「併用型」の学習例では、ユニークな回答として「午後7時～8時の前半1時間は個別学習（各自のニーズに合わせた教材・50音を書いた札・漢字ドリル・パソコン）、午後8時～9時の後半1時間は全体学習（体験学習等・わらじ編み・料理・和紙作り等）」や、「新聞記事や講師の体験談をベースにB4用紙2～3枚程度のみかき教材を作成。よみがなをつけた後、使われている漢字をノートに練習。最後に音読をして、その話題について話し合いをする」などが挙げられる。

2) グループ学習（「1対2以上」の学習）

グループ学習についても、比較的多くの学級（24学級・46.2%）の回答があった。ここでも「併用型」の回答が散見されるが、なかには個別学習を行っていない学級もある。内容については、基本的に会話や読み書きが中心だが、パソコン

や習字（写経）、切り絵や工作などのより幅広い活動の他、外国人が比較的多い学級では、様々なテーマによるグループトークなども行われている。

さらにユニークな回答例として、「日常の出来事をそれぞれ書きあい、ニュースにまとめる（壁新聞的に）。筆ペンを使っての文字書きや色使いを工夫しての模様書きなど種々の活動をしている」、「講師が得意なこと（手芸・料理など）を伝授したり、毎回10分ほどみんなで朗読したりする（“わたしたちの勉強”と呼ばれている）。Tシャツづくり（絵文字などの柄を書く）（年3回・1時間）」、「自己表現（パッチワーク製作）、生活課題の共有（暮らしに根ざしたおしゃべり）」などが挙げられる。

3) 全体・共同学習

全体・共同学習についても、多くの学級（28学級・53.8%）の回答があった。内容については、ビデオによる人権学習や時事問題の学習、工作や音楽、クイズや俳句、絵手紙など、きわめて多様なものとなっている。

ユニークな具体例に、「コミュニケーションタイムとして、手話の学習や手足を動かして体をほぐしたりすることを、毎学習の終わりの10分程度を利用して行っている」、「不定期になっているが、学習者・学習支援者が『自分』を語るというテーマで、生活を語っていく学習会を実施。解放新聞大阪版およびその他マスコミ報道の記事をコピーし（A4に拡大コピー、ルビうつ）、その内容を語り合ったりしている」、「共通の見本（編み物・工作物などの手芸作品の中に文字を入れたもの）をもとに、話し合いながら作品を仕上げていくことを基本としているが、それぞれ好みのテーマにも取り組んでいる」といったものがある。

4) その他の学習形態

ここでの回答例の多くが、全体・共同学習の

形態をとる活動であった。比較的多かったのが、社会見学や地域行事への参加（例えば市民文化祭における「よみかき・識字」の作品展示や作文・歌などの舞台発表等）である。

5) 特に工夫をしていること

この回答率はかなり高く（40学級・76.9%）、いずれもユニークな内容であるが、多くの学級に共通する回答に、学習時間の半ばの「お茶の時間（ティータイム）」がある。また歌を全員で歌い、踊ったり、食事会や「多文化料理会」など料理や食事をしながら楽しく交流するといった取り組みも活発に行われている。

特にユニークな回答例には、「識字生の思いや識字教室の様子を校区の小学校に出向き、5年生の総合学習で子どもたちに話をし、交流を深めています」、「識字と日本語の学習者は常に合同で学習している。なぜか…外国人、身体障害者の人たちは『人とのふれあい』がとても大切で、会話に慣れ、いろいろなことがわかり、楽しいし、元気が出るため」、「学習時間内で、おしゃべりタイムを毎回入れる。1週間の生活をおくり、『こんなときいてや』という話が出てくる。学習者・支援者の『生活』を共有するために」、「識字教室について、活動の終わりに支援者の方から1分間スピーチを実施している。主なテーマは時事的なテーマで、社会矛盾に関する事柄や反戦、人権にからんだスピーチを発表してもらっている」などが挙げられる。

⑤教材の使用状況

1) 「識字教材事例集」・人権協会や識字センター教材の活用状況

『識字教材事例集』は1983年に(財)大阪府同和事業促進協議会（現(財)大阪府人権協会）が発行した教材集で、大阪府内の識字学級が作成した膨大な量の自主教材から、各学級でそのまま活用したり、新たな教材づくりの参考にした

りするために編まれた。「1 部落差別と生いたち」「2 よみかきとさんすう」「3 くらしと文化創造」の3分冊と、教材としての活用法を記した「指導の手びき」で一揃いとなっている。

活用状況に関しては、発行後すでに20年以上経過しているため、「事例集」そのものの存在が認知されていない状況もみられ、無回答が半数以上になった。

少数ではあるが、活用している学級からは、「身体障害者」用に教材として利用し、「自己の人生観や生き立ちが出て」話題が深まってきたとか、「外国籍受講生から好評」であるとの感想もあるが、識字の「受講生には難しい」との意見もある。活用していない理由に「受講生のニーズにあわない」という意見があったが、できるだけ学習者に合わせて教材を提供するという観点を大切にしていることが窺える。

回答からは、大阪府人権協会（人権協会）、おおさか識字・日本語センター（識字センター）からの配布教材のうち、『にほんご春夏秋冬』が最も多くの学級で活用されていることがわかる。単なる読み教材としてのみならず、季節に関する記述を通して日本の文化や習慣を学ぶ教材としても利用されているようである。また、『よみかき文集おおさか』のシリーズも、活用しているという回答が多かった。使い方としては、「一番新しい号を読むのではなくその日の学習テーマに合わせて、バックナンバーからひとつの話を取り出して読んでいます」や、自分たちの学級の文集を作成する際に「作文の書き方など識字生の参考にして使った」などの他、「文集を全体学習で活用（識字の歴史を学ぶ）」という例もあった。その他、活用されている教材には、『道標』抄』『みんなのローマ字』『あいうえおからの識字』などが挙げられていた。

配布教材を活用していない理由としては、「学習レベルが達していない」「必要なことに直結

していない」など、学習者のレベルやニーズとの不適合や、「外国人」学習者に対しては『みんなの日本語』等の市販教材の使用（最も多い『みんなの日本語』の他、『漢検問題集』『新日本語の基礎』『こんにちはにほんご』等）や、「生徒が希望する教材を優先して使用している」など、学習者自身が持参したり選んだりする教材を使用しているケースも多いようである。小学生用の国語ドリル・計算ドリル、新聞（小中学生新聞を含む）等の他、いわゆる市販の教材ではなく、地図、チラシ、広報誌、作文、文集なども教材として活用されており、教材を使用しない「おしゃべりだけ」の場合もあるとされる。「講師の教材研究が不足していたと思う」との声もあったが、講師が学習者に合わせて独自に教材づくりをしているとの回答が4学級ある。

自主教材であれ市販教材であれ、各学級に共通しているのは、学習者のそれぞれのニーズや課題に合わせて教材を選んでいることである。

2) 教材に関する要望、必要な教材

教材の内容に関しては、「身近な日常会話の教材」「もう少し初級の分かりやすい教材も欲しい。『にほんご あいうえお』の続きくらいの教材」「病院での会話・痛みの違いの表現」等、「外国人」学習者を対象とした教材への要望が多数挙げられていた（内容以外では、「マスプリしやすいように綴じてほしい」「人数分準備してほしい」などがあった）。

必要な教材として、「外国人」学習者向けには、初級・中級・上級というように日本語のレベル別に作成されたもの、日本の生活が紹介されたようなもの、病院での会話・痛みの表現の違いなど、識字学習者向けには、「新しい教材」がほしいという回答があった。その他「新聞やその他マスコミがとりあげた、学ぶ人たちの報道の切り抜き集など」「時事的な社会問題を取り扱った教材があればと思う（新聞の切りぬきで

間に合わせています）」等が挙げられ、時事問題も学習活動のテーマとして扱っていることがわかる。これについて教材の対象者が特定されていないなかったのは、どちらにも活用できる素材であるためであろう。

⑥学級運営

1) 学級の目標・目的

学級としての目標・目的については、41学級・78.8%が回答している。

部落解放を目指す識字、人権教育としての識字、生涯学習としての識字と回答している学級の他、その視点をもってどのような識字の「場」づくりを現場で目標・目的としているのか、具体的な表現で回答している学級が多くあった。例えば「心が安らぐ場であること！ 自由な学習をすること！」、「生きがいとしての識字」、「人と人のつながり、ふれあいを大切に」、「部落問題や様々な原因で習得できなかった読み書きの力を、なかまとともに身につけ、自己実現を図り、お互いの歴史や文化を認め合い、共に生きていく力を身につける」、「積極的な社会参加を図る」、「心豊かに暮らすための識字」「学習者が人間としての誇りを見出すことができる」などが挙げられている。

かつてであれば、「部落の完全解放」、「奪われた文字を奪い返す」という定型的な回答が多かったかもしれない。

「部落差別によって奪われた文字を奪い返す」という視点を大事にして取り組まれてきた識字学級の目的・目標も、参加者層、行政・運動における位置づけの変化とともに、より学習者に密着したものへと変化していることが窺える。

参加者層の広がりとともに目標・目的として表現される言葉は異なれど、今回挙げられた多くは、従来の部落解放運動から生まれた識字学級で大切にしてきた視点ではないだろうか。

2) 学級運営上の悩み

学級運営上の悩みについては、45学級・86.5%が回答している。その回答の主な内容は、学習者の新たな掘り起こし・確保、学習パートナーの確保、予算（事業費）の確保であった。

学習者の新たな掘り起こし・確保を要する理由として、学習者の「高齢化」、また「学習者の一部を除いて入れ替わりが多く継続的な学習体制を組みにくい」などが挙げられている。学習者の高齢化により夜間の参加が困難であったり、「外国人」学習者も安定して参加できていなかったりする状況が読み取れる。

学習パートナーの確保に関しては、かつて学習パートナーは地元学校教員がほとんどであったが、その参加が困難になっているということが窺える。また、2000年前後から関わりが増えている学校教員外のボランティアの継続的な参加が不安定であるのかもしれない。

また、予算の確保に関しては、2001年度末の「地对財特法」失効により、識字学級は特別対策としての位置づけを失い、自治体による一般施策化以降、予算の確保が困難になってきているということが窺える。

回答のなかで特に特徴的だったのが、大阪市内の識字学級である。回答した15学級中、8学級は2006年度末の青少年会館条例廃止に伴う、青少年会館からの行政職員引き揚げへの不安が窺われる内容であった。「講師謝礼金が（2007年度から）なくなること」と「学習パートナー（講師）の確保」、「事業費の確保」、「（行政職員に代わって、新たに）コーディネーターが仕切るがうまくいくのか」、「新たなコーディネーターと講師との役割の明確化」などが挙げられていた。

全体的に、学級を支えるソフト面である学習者・学習パートナー、そしてハードである予算や学習場所の確保への不安からみて、学級運営

の基盤が少し弱まっているのではないだろうか。

また、上記と少し異なるものとして「識字教室として実施しているが学級生の大多数は外国籍であり日本語教室として運営しているのが実状」、「行政責任としてしっかり生涯学習の中に位置づけ、責任を明確にした（注一当市版の）指針を出したい」というような、悩みに対する具体的な処方箋が書かれたものもあった。

3) 学習活動上の問題点・悩み

今回の調査結果から、ある程度共通した学習活動上の問題点や悩みを、各識字学級が抱えていることがわかった。それは、①学習者の多様化にともなう学習ニーズの個別化とそれへの対応、②学習内容の変化、③参加者・常時出席者の減少の3点である。

まず、多くの学級で「個人の課題への対応」の必要性が実感されている。これは、日本語学習を求める「外国人」学習者をはじめ、新たな学習ニーズをもった学習者が増えてきているためであろう。こうした多様化する学習者のニーズに応えるには、1対1の学習形態や専門性（パソコン技術、言語スキル）をもった講師の確保が望ましいとされる。しかし、講師不足という実情のなかで個別対応の実現は難しい。また、識字学習者と日本語学習者の学習方法・内容の違いに、とまどっている学級も多い。学習の個別化がすすむにつれて、全体学習や全体交流の実施が難しくなっているという実状もある。「個人のニーズに合っているが楽しいかどうか」という声は、こうした識字学級の現実を言い表している。

そのようななかで、学習内容の中身についても改めて問われている。従来の「読み書き」を中心とする識字学習から、パソコンや文化活動などの学習がメインになりつつある学級があるという。こうした背景には、「識字学習者の識

字離れ」や「学級生の意欲の低下」という学習者の実態がある。

さらに、従来の識字学習者の高齢化にともなう参加者の減少、出席率の低下という事態が各学級で起こっている。一方で、「外国人」学習者は増加しているものの、その多くは働いているため、毎回の出席や継続的参加は難しい。学習者の「定着」が、最近の識字学級が抱える大きな悩みのひとつとなっていることが窺える。

学習者の多様化という現状にどう対応していくのか。個々の学習者のニーズや要望に応えつつ、いかに従来の識字の理念にかなった学習内容、学級運営を展開していくのか。「(学級や学習内容の)マンネリ化」を指摘する声もあったが、今の時代状況のなか、それぞれの地域の実情に沿った形で、識字学級そのもののあり方をどう位置づけていくのかということが、各学級において問われているといえよう。

4) 今後の方向性・目標

「学習者の高齢化や減少への対応」をはじめとした課題に対する具体的な「今後の方向性・目標」について、自由記述形式で回答してもらった。そのなかで多かったのが、「対象者の拡充・掘り起こし」の必要性を指摘する声である。従来の識字学習者の掘り起こしはもちろん、広く「識字教室の名称にこだわらず、地域住民のニーズを把握し誰もが参加しやすい新たな教室作り」が必要だという。ここでいう地域住民とは、従来の識字学習者に加えて、「外国人」や障害者、不登校の子どもやニートの若者など、とりわけ地域のなかで社会的に困難を抱えている人びとを指す。「ひらがなや簡単な漢字は読めるが、少し難しい漢字の熟語が読めない、意味がわからないために困っている」中高年層や「地域外の読み書きに不自由している」人たちの存在を、掘り起こして受け入れていく。そうした地域社会におけるセーフティネットとしての役割が、

識字学級に求められている。そのためには、広報活動の拡充や学習内容の充実とともに、各種関係機関（民生委員、福祉関係者等）、相談業務などとの連携が不可欠となる。

あわせて、学習形式や学習内容、あるいは学習機会の提供の仕方などを、生徒の実状に合わせて見直すことも、各学級で検討されている。具体的には、学習時間帯の変更、パソコン学習の導入、通信制・出前授業の付設、自宅送迎の実施などである。「きてほしいという考えを改める」という意見があったが、識字学級の側から対象者に働きかけていくようなアウトリーチ的な機能をもつことも、今後の識字学級のひとつのあり方として構想されている。

一方で、「定着率をあげ、学習者の中から支援が生まれてほしい」とか「識字で字を習うといったイメージが先行しているので、部落差別をつたえ、差別社会をなくす運動として、幅広く参加を呼びかけている」という意見もあった。「部落の識字」が培ってきた理念や実践の継承もまた、大きな課題のひとつであろう。ある学級は、「地元の青年や子どもたちとの関わりや、関係を強化」することを訴えているが、識字学級の存続のためには、地域住民、とりわけ若い世代に対する働きかけを行うことで、後継者を育成していくことが欠かせない。

「よみかき学級は高齢者向けというイメージがあり若年層には『居心地のよい』イメージや実体がない。読み書き学級に参加していない非識字者の中には昔ながらの『生い立ちつづり』中心の学級運営のイメージに抵抗を感じている人がいる。現在の状況にあった成人基礎教育・人権尊重の場としての教室のイメージを浸透していかないと新たに教室参加する識字学習者獲得が難しい」との声には、識字学級の現状が集約されている。めまぐるしく変わる社会状況のなかで、地域社会における識字学級の役割が改

めて問い直されているといえよう。「部落の識字」の理念や実践の「よさ」を継承しつつ、現代社会や各地域の実情に合わせた「新たな識字」の確立が求められているのではないだろうか。

5) 学習者やパートナーの募集

全体的な傾向としては、学習者とパートナーの両方について募集が以前よりも難しくなっている状況が窺える。校区内に同和地区がある学校（かつての同和教育推進校）から講師が来ていた学級で、講師募集がとりわけ困難になっている状況があるようである。また、学習者については、「外国人」の場合、市民課、ハローワークとの連携が効果をあげているとの回答もあるが、一部の識字学級において、地区内の識字学習者の参加が減少しており、地区外からの学習者やニューカマーと呼ばれる「外国人」に偏る傾向が指摘されている。

募集方法としては、ポスターやチラシ、広報誌への募集記事掲載などを各学級とも活用している。けれども、学習者の側については、主な対象が読み書きに困難を抱えている人であるため、ポスターやチラシだけでは間接的な働きかけにとどまる。そのせいもあって、最も大きな力になるのは口コミだという回答が多くを占めている。パートナーについても、結局のところ口コミによる勧誘が最も大きな影響をもつようである。当事者自身つまり学級で学んでいる人自身が自信をもって「あの学級はいいよ」と周りの人に勧める、というスタイルは、識字学級ならずとも説得力があるであろう。このような口コミの力を考えるとき、参加者募集を目標として想定しても、最も重要なのは、今、学級で学んでいる人が「来てよかった」と思える学級をつくることである。

いわゆるニューカマーと呼ばれる「外国人」学習者の増加とも関連して、「部落差別により学ぶ機会を奪われてきた」という視点を大切に

してきた従来からの学級のあり方と、ニューカマーの置かれている状況の間にズレがあり、かみ合いにくくなっているという指摘もある。ただ、文字や言葉で悔しい思いをしてきたという点で、両者に共通する部分は大きいといえる。その意味では、双方にとってプラスとなるような論理を前に出して、学級の活動を組み立てることが可能であろう。

その他、学習者に特徴的な募集活動としては「一日読み書き教室」を実施して、その場に希望者が来られるようにする取り組みも見られる。ただし、これも、その日一日実施するだけで学習者の増加につながるわけではないようである。学習パートナー募集に関わって特徴的な取り組みには、識字ボランティア養成講座などを開き、そこで学んだ人にパートナーとして来てもらうようなスタイルが挙げられている。

6) 学級運営に関わるその他の課題

その他の課題に関連する項目で述べられているのは、生活相談への対応の必要性、識字と日本語学習との関係整理、ポルトガル語などに対応できるボランティア育成を継続する必要性、生活や差別を訴える活動から啓発的視点を重視した活動への拡大などである。いずれも今後の識字活動を展望するときに重要になるポイントであり、幅広く議論が重ねられるべきであろう。

⑦ 相互交流と地域ネットワーク

1) 「よみかきこうりゅうかい」への参加状況

年に1回、大阪府内の部落の識字学級、夜間中学、公民館などで行われている識字・日本語教室、民間で行われている日本語教室が交流する場として開催されてきた「よみかきこうりゅうかい」について、2006年度の参加状況を尋ねた。52学級のうち37学級・71.2%が「参加」、15学級・28.8%が「不参加」の回答であった。「不参加」の理由として、「参加呼びかけがなかった」

「講師に不幸があった」が各1学級ある他は、「参加できる人がいない」「参加希望がない」ということに尽きる。

参加希望がない、あるいは少ない理由については、「高齢者が多い」「学級の参加者が減少している」「仕事がある」「交通費を自己負担しなければならない」以外は明らかでない(例えば、「内容がよくない」など内容に関わる理由は挙げられていなかった)。

参加しての感想として、全体会の劇については、発表した側からだけでなく見る側の2学級からも「よかった」「楽しめた」との声があり、分科会についても、他の学級の学習者と交流でき、生い立ちや文化の違いを知ったり、学習についての悩みや励みを聞いたり、発表することができてよかった、との肯定的な声が、感想を寄せた全学級から寄せられた。

他方でごく少数ながら肯定的評価と併記する形で、「作文等の発表では希望者がなく人選に苦労する」「毎年同じ内容(注一分科会の構成が同じ、の意か)なので、マンネリ化している」「分科会はバランスをとるのが難しい(注一参加者を各分科会に偏りなく振り分けるのが難しい、の意か)とは思いますが、何とか工夫してほしい」との問題提起もあった。おおむね肯定的な評価を受け、支持され、継続が期待されている「よみかきこうりゅうかい」の今後のあり方を考えるうえでは、参考にすべき意見であろう。

2)「ブロック別交流会」への参加状況

52学級中、参加したのは27学級・51.9%、不参加は16学級・30.8%、「交流会がなかった」のが9学級・17.3%であった。参加した過半数の学級は、「貴重な意見や体験を聞け」「様々な話を聞くことができて」、「楽しかった」「来年も楽しみ」と肯定的評価をし、交流会では、「社会見学」や「学級紹介、分科会、落語など盛りだくさんの催し」が行われたり、「みんなで会

話しながら食事をしたり」、「料理の分科会で作った水餃子を食べたり」、「毛糸たわしを作ったり」して、楽しみを共有している様子が窺える。毎年開催することで、学習者同士「顔なじみが増え」、「『同窓会的』な要素をもて、好評」との回答もあった。また、地域によっては、学級が「何らかの役割を担い、学習者も講師も一丸となって取り組んでいる」例もある。

不参加の理由は、「参加希望者がいなかった」との回答が7学級、不参加の4割以上を占めた。参加希望者がいない理由は、「よみかきこうりゅうかい」の場合と同様に、学習者の仕事の都合、高齢、学習者の減少、などであった。

また、「財源の続く限り続けていく必要がある」との声からも窺えるように、独自の財源をもたない限りは行政の補助が打ち切られると継続は難しいと考えられる。

3)「地域連絡会組織」への参加状況

52学級中、「地域連絡会組織がある」と回答したのは14学級・26.9%で、38学級・73.1%は組織がない。組織があると述べたのは、箕面市、茨木市、大東市、北河内ブロック、東大阪市、八尾市、泉北ブロックで、堺市では連絡会組織を模索中とのことであった。

連絡会組織がない理由については設問がなく推測の範囲であるが、市内全域もしくは市をまたがっての調整が必要であるため、行政の支援なしに識字学級の学習パートナー(講師)やコーディネーターの個人レベルの努力だけで実現するのは難しいことが考えられる。

⑧特筆すべき学級運営上の困難

最後に、学級運営上の苦心、悩み、工夫等に関する自由記述の内容を紹介しておきたい。特に事業費確保について様々な困難があるもとても、全体としては、施設や自治体の姿勢が保たれていることから、施設使用料減免や講師謝金

が確保されていると述べる学級が多かった。

しかし、府内各市町村が抱える財政難のもと、識字学級に対する行政の事業予算が削減されていくことが予測されるなか、学習者から参加費を徴収する方向をとろうとしている学級もあれば、学習パートナーに交通費などを出せなくなることを推測させる回答もある。府内において、事業予算の確保に関わる厳しい状況は、さらに広がっていくであろうと推測される。

3 まとめにかえて

以上、2006年度調査の結果を紹介してきた。全体について、次のように整理することができる。

- ①同和対策事業の根拠法が失効して5年後の2006年にあっても、大阪では開設地区数において約1割、参加学習者数において約1割減少したものの、識字学級が活動を継続している。
- ②学習者の構成では、地区外住民が約半数となっており、地区外に開かれた学級が実現しつつある。地区内学習者は高齢化が進み、地区外学習者は比較的壮年・若年層が多い。
- ③外国人の比率も約半数となっており、識字学級をベースにしつつ日本語教室としての性格を併せ持つようになっていくことが窺える。なお、外国人学習者では、壮年や若年層が多い。
- ④学習者の多様化にともない、学習内容もニーズに応じて多様化しつつあり、教材としても様々なものが求められるようになっていく。
- ⑤学級の目的として「心が安らぐ場であること」や「生きがいとしての識字」など、学習者のニーズに即した表現をとるところが増えている。

⑥運営委員会を設けて組織的に学級経営を行う学級が7割を占めており、組織的運営スタイルが健在であるということができる。

⑦交流会への参加は多く、上記のような変化を受け止めた運営の仕方が求められている。

⑧ところが、地域連絡会組織への参加は4分の1に止まっており、このままでは交流の機会や協働での環境づくりを阻まれるおそれが多い。連絡会や識字センターへのニーズは高まっているということができる。

⑨まだ問題が顕在化しているわけではないが、近い将来、事業予算が削減されたり、場所の確保が難しくなっていくことへの不安を表明している学級が少なからずある。

⑩地区内若年層の参加、外国人学習者の生活相談に応じる機能など、多様なニーズをいっそう広く受け止め、活動を展開していく必要性を訴える学級も少なくない。

大阪の識字学級は、現実に即応して進化を遂げつつあるが、その前途には不安定要素が様々にあり、それを超えていくためには、行政による裏付けや、連絡会や識字センターなど共同ネットワークによる基盤づくりが不可欠であるといえそうである。

2006年調査の後、すでに2009年には部落の識字学級だけではなく、大阪府内の識字学級や日本語教室を幅広く把握しようとした「地域における識字・日本語学習環境実態調査」が識字・日本語研究会によっても実施されている。その調査結果と対比することにより、その後の展開や課題が浮き彫りになるはずである。

(文責：岩槻知也・熊谷 愛・森 実)